

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380332

研究課題名(和文) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Firm's Foreign Direct Investment Strategy and Process which Improve Competitiveness

研究代表者

田村 晶子 (TAMURA, Akiko)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：30287841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の国際競争力を高める直接投資の特性やプロセスを探求することである。日本の製造業企業の戦略タイプを調べ、それぞれの企業の直接投資への姿勢や投資目的を調べた。その結果、探索型傾向が高い企業ほど直接投資に積極的であり、防衛型傾向が高い企業は直接投資に消極的であること、探索型傾向が高い企業は日本・第三国への輸出を目的とする複合型直接投資が多い一方、防衛型傾向が高い企業は現地生産、販売拠点といった垂直型、水平型直接投資が多いことがわかった。日本企業に多い分析型傾向が高い企業は、直接投資姿勢、直接投資目的とも、探索型に追随する形ではあるが、中間的な値を取っている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is that clarifies the characteristics and process of the foreign direct investment (FDI) which improve Japanese competitiveness. First we identify the strategic types of Japanese manufacturing firms, and examine each firm's attitude and purpose of the FDI. We find that the firms with Prospector tendency are more aggressive in FDI, and the firms with Defender tendency are more negative. The firms with Prospector tendency make FDI whose purpose is to export the third country or Japan (Complex Integration), while the firms with Defender tendency make FDI whose purpose is to sell the host country (Horizontal FDI) or fragment production process (Vertical FDI). Many Japanese manufacturing firms has Analyzer tendency, and their attitude and purpose of FDI is in between the Prospectors and the Defenders.

研究分野：国際経済学

キーワード：直接投資 国際競争力 企業の戦略タイプ 企業の異質性 戦略的投資

1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年度の日本の貿易収支は1980年代以降初めて暦年で赤字となり、主に投資収益からなる所得収支の黒字により、経常収支黒字を維持することとなった。2011年は東日本大震災の影響が大きい。2000年代後半以降、貿易収支黒字を所得収支黒字が上回る傾向は続いている。対中国進出に失敗して撤退する企業がある一方、新たな投資先としてミャンマーに進出する動きもある。成功し利益を上げる直接投資と、失敗する直接投資の差はどこにあるのか。

(2) 製造業における輸出と直接投資との関係については、多くの研究が蓄積されている。特に近年では、企業の生産性格差などの異質性が輸出・直接投資の選択に及ぼす影響を分析した研究が興味深い。Eaton and Tamura[1994]は、日米のデータを用いて、貿易と直接投資との間には代替関係ではなく補完的な関係があることを発見した。胥・田村[2006]では、中国の対外直接投資と輸出にも正の相関(補完性)を発見した。

(3) 本研究につながる新しい視点として、Miles-Snowによる企業の戦略タイプに適合した投資行動の実証研究がある(清水・田村[2010])。この研究では、製造業企業へのアンケート調査により、企業の戦略タイプを特定し、その投資姿勢を調べた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、国全体のマクロデータ、産業別データ、日本の企業レベルのデータを駆使して、日本の国際競争力を高める直接投資の特性やプロセスを探求することである。産業空洞化などの負の影響をもたらすことなく、為替レートの影響を受けずに、国際競争力を強める直接投資がありうる。その場合の分析視点は補完性である。つまり、いかなる直接投資が貿易・サービス貿易と補完的な関係にあるかを探求する。

(2) 国全体の国際競争力向上は、個々の企業の競争力向上によってもたらされる。そのような観点から、アンケートや企業データを用いて、企業の戦略タイプごとの直接投資戦略を分析し、どのような直接投資戦略が、より多くの付加価値を日本国内にもたらし、国際競争力を強化させるかを実証分析により明らかにしていく。

(3) 直接投資と補完性を持つ貿易の活発化が、国際競争力の強化にどのようにつながっていくかを測定し、国際競争力の強化につながる企業の直接投資戦略について解明する。

3. 研究の方法

(1) 連携研究者・清水信匡が、2009年3月に実施したアンケート調査の質問項目を改

良し Miles and Snow の戦略タイプに企業を明確に分類できるようにするとともに、直接投資戦略を分析するための質問を新たに設けたうえで、東京証券取引所一部上場の製造業企業を対象に郵送でアンケート調査を2011年9月に行った。このアンケート調査から、企業を、探索型、分析型、防衛型、そして戦略不全企業である受身型へと分類、または、それらの戦略型の傾向の強さを測定する。

(2) 財務データ等を用いて、戦略タイプごとの投資戦略の特徴について分析を行う。探索型、分析型、防衛型には、それぞれの戦略タイプに合った投資戦略とプロセスがあるはずである。各戦略タイプの企業が、どのような投資戦略をとったときに、企業の収益を高めることができるかを実証分析によって調べる。

(3) 直接投資と補完性を持つ輸出による、世界各国と日本の国際競争力について、Eaton and Kortum[2002]の手法により実証分析を行う。

4. 研究成果

(1) 日本の製造業企業に対するアンケート調査により、Miles-Snowによる企業の戦略タイプ、および、戦略傾向を特定し、その投資決定プロセスがどのように企業業績につながるかを調べた。探索型企業は新しい市場を開拓し先行者の利益を獲得するために積極的な投資を行い、分析型企業は既存の技術で参入可能な市場機会を確実につかむためにタイミングよく投資を行い、最後に、防衛型企業は特定の事業領域で確固たる地位を築くためにコストパフォーマンスを高める投資を行う。

(2) 各戦略タイプの直接投資目的やその姿勢について調べた。直接投資への姿勢は、探索型が最も積極的で、分析型が続き、防衛型が最も消極的であり、分析型、防衛型は将来より積極的に直接投資することがわかった。直接投資目的は、相対的に防衛型は「現地生産」「販売拠点」が高く垂直型FDI、水平型FDIが多いといえる。一方、探索型は「日本・第三国への輸出」の目的が高く輸出拠点型、複合型FDIが多いことがわかった。分析型はその中間であった。

	防衛型	探索型	分析型	受身型
将来	5.36 (1.433)	6.17 (1.169)	5.69 (0.896)	5.71 (1.254)
現状	4.82 (1.834)	6.17 (1.169)	5.31 (0.998)	4.57 (1.397)

表1 海外直接投資への姿勢  
(2011年、7リッカートスケール)  
上段：平均 下段：標準偏差

	防衛型	探索型	分析型	受身型
現地生産	5.36 (1.362)	5.83 (2.041)	5.59 (1.388)	4.43 (2.225)
第三国輸出	3.91 (1.375)	5.17 (1.602)	4.00 (1.685)	3.57 (1.902)
日本への輸出	2.55 (1.368)	5.00 (1.095)	2.91 (1.785)	3.29 (1.254)
研究開発拠点	2.00 (1.272)	3.83 (2.483)	2.39 (1.745)	2.71 (1.604)
販売拠点整備	4.27 (1.272)	4.50 (2.074)	4.50 (1.814)	4.14 (1.574)

表2 海外直接投資の目的  
(2011年、7リッカートスケール)  
上段：平均 下段：標準偏差

(3) Eaton and Kortum[2002]の枠組みを応用して、直接投資と補完的である輸出の国際競争力を、アジアを中心とする主要国について調べた。期間は2003年～2008年。

China	1.959
Japan	1.135
USA	1.000
Korea Rep. of	0.308
Germany	0.295
Italy	0.174
India	0.144
France	0.087
United Kingdom	0.067
Malaysia	0.040
Indonesia	0.027
Australia	0.024
Canada	0.019
Philippines	0.003
Sri Lanka	0.001

表3 比較優位で測った競争力ランキング  
(2008年、推定結果)

期間中で、比較優位で測った中国の競争力が急速に伸びていることがわかった。

USA	4.143
Japan	4.055
China	3.637
Germany	3.097
Korea Rep. of	2.992
Italy	2.731
France	2.370
United Kingdom	2.267
India	1.903
Australia	1.826
Malaysia	1.803

Canada	1.745
Indonesia	1.395
Philippines	0.871
Sri Lanka	0.659

表4 絶対優位で測った競争力ランキング  
(2008年、推定結果)

しかし、競争力の源泉を調べてみると、中国の競争力はまだ低賃金により支えられており、技術の競争力を示す絶対優位で測ると、アメリカ、日本に続き、3位であることがわかった。日本は2008年時点でも高い技術競争力(絶対優位)を維持していることがわかった。

#### <引用文献>

Eaton and Tamura[1994], *Bilateralism and Regionalism in Japanese and U.S. Trade and Direct Foreign Investment Patterns*, *Journal of the Japanese and International Economies*, 8

Eaton and Kortum[2002], "Technology, Geography, and Trade," *Econometrica*, 70(5)

胥・田村[2006], 「「世界の工場中国」と世界との貿易・直接投資」, 『中国研究月報』, (No.701)

清水・田村[2010], 「日本企業における設備投資マネジメント, 第1回 - 第4回」, 『企業会計』, Vol.62, No.8 - 11、

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Akiko Tamura and Peng Xu, "China's Competitiveness in Promoting Free Trade", *Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN*, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, Vol. 1, 27-48, 2015年, 査読無

Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, "Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance", *Proceedings in 8th Conference on Performance Measurement and Management Control*, Vol. 8, 1-20, Sept 30, 2015, 査読有

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, "The Effects of Business Strategy on Economic Evaluation Techniques of Capital Investment", 『経済志林』, 82巻1・2合併号, 121 - 143, 2015年3月, 査読無

Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, “ Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance ”, Proceedings in 11th Annual Conference for Management Accounting Research, Vol.11, 1-21, March 2014, 査読有

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “ Business Strategy and the Management control Process in Capital Budgeting ” Proceedings in 7th Conference on Performance Measurement and Management Control, Vol. 7, 1-24, Sept 18, 2013, 査読有

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “ The Consistency between Investment Management Process and Business Strategy ” 『経済志林』 80 巻 3 号, 99-127, 2013 年 3 月 査読無

〔学会発表〕(計 8 件)

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura “ The Cost Comparison Method and the Breakeven Method as Investment Evaluation Techniques ”, Sydney International Business Research Conference 2016, March 19, 2016, Sydney, Australia

Akiko Tamura and Peng Xu, “ China's Competitiveness in Promoting Free Trade ”, Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, November 14, 2015, Tokyo

Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, “ Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance ”, 8th Conference on Performance Measurement and Management Control, Sept 30, 2015, Nice, France

田村晶子, 「企業の投資戦略と貿易・直接投資の選択」, 「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」中間報告コンファレンス, 比較経済研究所, 2015 年 3 月 20 日, 法政大学(東京都千代田区)

Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, “ Matching Capital Investment Management with Business Strategy ”, American Accounting Association Annual Meeting, August 5, 2014, Atlanta, USA

Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, “ Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm

Performance ”, 11th Annual Conference for Management Accounting Research, March 14, 2014, Vallendar, Germany

Akiko Tamura and Peng Xu, “ China's competitiveness after joining the WTO ”, Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, March 1st, 2014, Tokyo

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura “ Business Strategy and the Management control Process in Capital Budgeting ”, 7th Conference on Performance Measurement and Management Control, Sept 18, 2013, Barcelona, Spain

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕  
ホームページ等  
法政大学比較経済研究所ホームページ  
<http://www.hosei.ac.jp/ices/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田村 晶子 (TAMURA, Akiko)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号: 30287841

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

清水 信匡 (SHIMIZU, Nobumasa)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号: 90216094

胥 鵬 (XU, Peng)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号: 60247111